

事業年度 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ(http://www.tocalo.co.jp/) に掲載します。
単元株式数	100株

(ご注意)

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株主の皆様へ

第58期 報告書

2008.4.1～2009.3.31

TOCALO

トーカロ株式会社

〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
TEL : 078-411-5561



この報告書は、環境に配慮し、大豆インキを使用しております。

TOCALO

トーカロ株式会社

証券コード:3433(東証一部)

溶射を核に、先進の表面改質技術で 先端分野のニーズに応えています。

金属などの表面を、別の金属やセラミックスに変えてしまう表面改質技術。
エレクトロニクスから精密機器、宇宙開発まで、さまざまな先端産業をささえる高度な技術です。
トーカロは溶射を核にした表面改質の分野で、他の追従を許さない独自技術を持ち、
溶射業界において世界的に有数の売上規模を誇っています。



当社グループを取り巻く経済環境は、世界同時不況を克服するため各国が経済対策を講じているものの、急速な回復は期待し難く、むしろ当面は一段と厳しい状況が予想されます。

とりわけ、最大の需要分野であります半導体・液晶業界は、需要停滞がより長期化するおそれがあります。

このような環境下において当社グループは、これまで以上に営業、製造、研究開発の各部門が一体となってこの難局を乗り越えるべく、当社グループのビジネスモデルである「研究開発主導型」による多数の新規マーケットの創造を推進し、「全天候型経営」の実現に向けて、鋭意取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 町垣 和夫

Q 当期（58期）の市場環境および業績について教えてください。

A

当溶射業界におきましては、回復が期待された半導体・液晶業界が、半導体メモリーの需要低迷により失速状態となったほか、特に年度後半においては、エネルギー関連分野を除く全産業分野にわたって需要の減退が顕著となりました。

このような状況の下で、当社グループは新規需要の開拓に努めるとともに、収益確保のため、グループを挙げて諸経費削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、上述のような受注環境の悪化を受け、特に第4四半期に至り売上、利益ともに急激に落ち込むこととなりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比17億77百万円減の225億82百万円、経常利益は売上高の減少、機械設備の償却期間短縮の影響、退職年金資産の評価損の発生などにより同20億64百万円減の27億8百万円となりました。

なお、株主様に対する利益還元につきましては、期末配当を1株当たり22円50銭とし、年間では中間配当金と合わせて、1株当たり45円といたしました。

また、前期に引き続き、30万株の自己株式の取得を実施いたしました。

Q 当期における主な取り組み、成果（反省）について教えてください。

A

当期に進めました具体的な施策と、その結果は以下の通りであります。

1) (半導体分野で次世代皮膜の開発、液晶分野では大型パネルの生産対応の確立)

半導体分野での次世代皮膜の開発は、最終客先での評価は順調に進んでおり、本格的な採用も間近に迫っております。

一方、液晶分野での大型パネルへの対応は、生産設備が昨年6月に全て整い、第10世代（パネルサイズ2850mm×3050mm）の加工が既に始まっております。

2) (半導体・液晶分野以外の需要の拡大に注力)

需要拡大に努めた結果、産業機械分野が前期比6億62百万円の増収となりました。これは、電気絶縁ベアリング、電力貯蔵用NAS電池[®]、電力用ボイラーのメンテナンス関連等の需要増によるものです。

3) (お客様のニーズを先取りし、薄膜や複合皮膜を中心に新しい皮膜開発、新規顧客の開拓)

昨年発表しましたWIN KOTE[®]は、溶射とは異なる薄膜法で耐食性、耐摩耗性、電気絶縁性など幅広い用途に利用され、新たな用途、顧客にご利用いただいております。

4) (日本コーティングセンター（JCC）との連携を強化、海外子会社の育成強化を促進)

JCCとの連携も定着しつつあり、総額1億円以上の自動車金型を共同受注しております。

また、当社皮膜の上に更にJCC皮膜を施工するハイブリッド化も進んでおり、従来皮膜の3倍以上の寿命実績も出ております。

一方、東華隆の育成強化も順調で、収益性の改善も進み、年度黒字化も見えてまいりました。今後とも全面的な支援を行います。

Q 今期（59期）の見通しおよび重点課題についてどのように考えていますか。

A

厳しい経済環境の長期化が予想される状況ではありますが、今期の事業年度目標を達成すべく、新皮膜・商品開発のスピードを今迄以上に高め、新たな商品・顧客の開拓を進めていきたいと考えます。

環境・エネルギー関連、とりわけ「グリーン・インダストリー」の代名詞といわれる太陽電池、風力発電に関連する企業・業界への積極展開を図るため、営業、製造、研究開発が一体となって、下記の課題に取り組んでまいります。

1 環境、省エネルギー関連を中心に新規顧客の開拓、新規技術・用途の開発を強化する。

2 半導体分野では、引き続きチップの微細化要求に対応した次世代装置向け皮膜開発を進める。

3 損益分岐点を引き下げるため、徹底したコスト削減、設備投資の抑制を実施する。

今期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高184億50百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益17億円（同37.2%減）を見込んでおります。

配当金につきましては、1株当たり年間配当金25円（予想連結配当性向38.0%）とする予定であります。

Q 今後の展望と株主へのメッセージをお願いします。

A

当社グループを取り巻く経済環境は、厳しいものとなっております。しかし、当社の社是の一つであります「技術とアイデア」の精神に則り、研究開発の手は緩めず、このような経済環境であるからこそ研究開発を進め、景気回復時には新しい商品が拡販できる体制を築いておく必要があると考えます。

また、設備投資は極力抑えたものとしませんが、伸びる分野、伸ばすべき技術には積極的に経営資源を投入して行きたいと考えます。

今期は「苦境を乗り越え、飛躍するトーカロ」をスローガンとし、株主の皆様のご期待に応えるべく、積極的な経営をすすめてまいります。

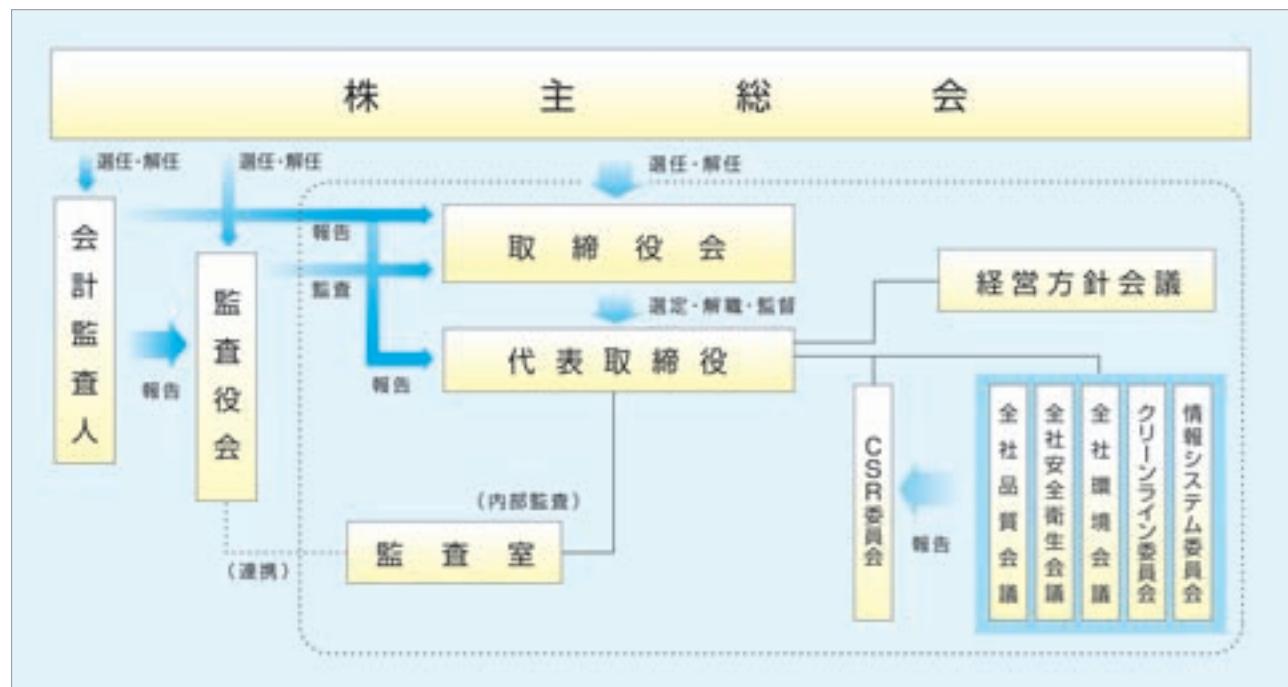
株主の皆様のご支援を何とぞよろしくお願い申し上げます。



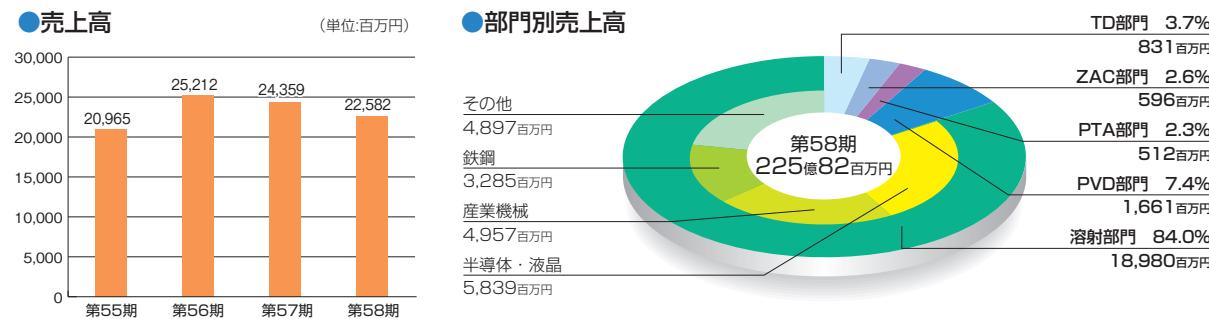
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識しております。
 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりです。



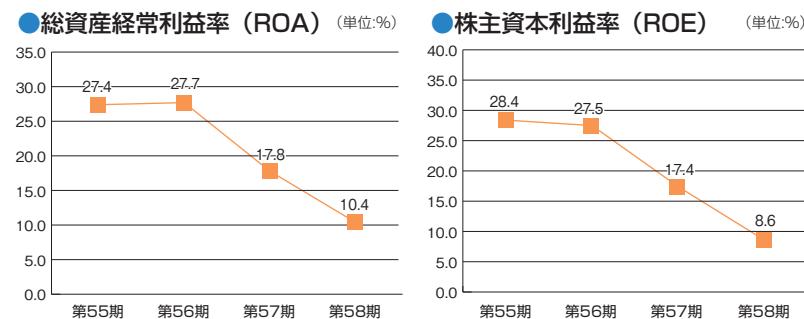
売上指標



利益指標



資産指標

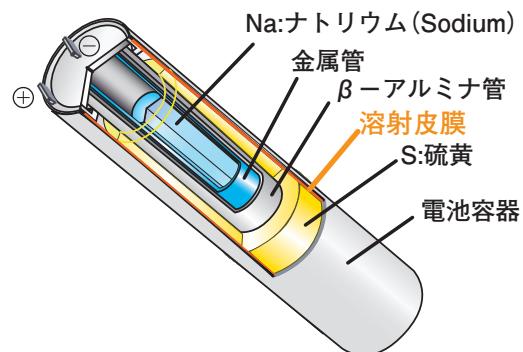


(注) 平成17年5月20日に、1株を2株とする株式分割を実施いたしましたので、発行済株式数は、第54期末の7,900,000株から第55期末は15,800,000株となりました。

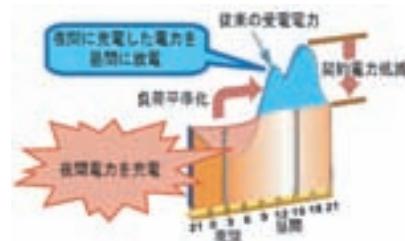
● NAS電池® (電力貯蔵電池) への溶射適用例

発電は電力需要のピークにあわせて運転されますが、需要が下がる時間帯では余剰電力が発生します。NAS電池®はその余剰電力を蓄えておき、必要時に電力を供給するもので、全体発電量を下げるピークカット、発電量の平準化などの省エネルギーに大きな役割を担っています。最近では、環境にやさしい風力発電や太陽光発電との併用で益々その用途は広がっています。その高性能・高効率をトーカ口のハイテクコーティングが支えています。

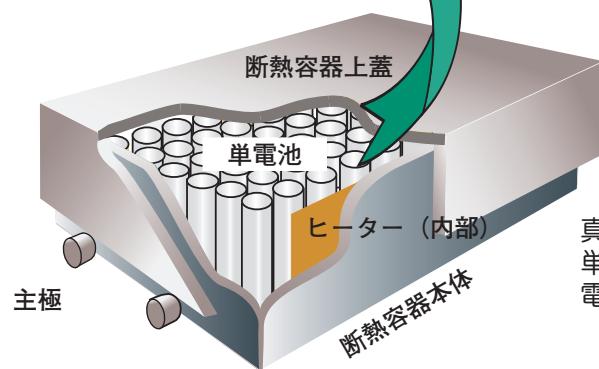
単電池の構造図



NAS電池®の運転温度は約300℃で、正極の硫黄は融解状態となっています。このため硫黄をいれている電池容器内面には高度な耐食性が要求されます。その耐食性付与のために、アルミニウムでできた単電池容器内面に溶射が施されています。



NAS電池®モジュールの内部構造



真空断熱容器内に320本の単電池を収納しモジュール電池を構成しています。

● 環境エネルギーの安定供給を支えるトーカ口の技術

近年話題になっている風力発電や太陽光発電などに代表される環境エネルギーは、地球温暖化対策として世界的に実用化が進んでいます。これらの発電方法では、発電力の変動が避けられず、安定した電力を送電することが課題でした。NAS電池®は電力を蓄えるだけでなく、変動する電力を安定させて送電することを可能にし、現在世界中で使用されています。当社が溶射した単電池の一本一本が、環境エネルギーの安定供給を支えています。



風力発電



太陽光発電

変動する電力



NAS電池®システム

安定した電力供給

注：「NAS電池®」は東京電力株式会社の登録商標です。
*写真、図提供：日本ガイシ株式会社様

連結貸借対照表

科 目	第58期	第57期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	12,498	12,023
現金及び預金	4,077	2,539
受取手形及び売掛金	6,785	7,585
たな卸資産	—	1,484
仕掛品	276	—
原材料及び貯蔵品	881	—
繰延税金資産	357	336
その他	126	86
貸倒引当金	△6	△8
固定資産	13,181	14,359
有形固定資産	11,887	12,513
建物及び構築物	4,558	4,994
機械装置及び運搬具	3,379	4,215
土地	2,952	2,978
リース資産	428	—
建設仮勘定	403	92
その他	164	232
無形固定資産	423	550
のれん	49	147
その他	374	402
投資その他の資産	870	1,296
投資有価証券	263	243
関係会社出資金	302	302
繰延税金資産	100	524
その他	204	226
資産合計	25,679	26,383

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	第58期	第57期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	5,907	7,120
支払手形及び買掛金	2,293	2,701
短期借入金	400	800
1年以内返済予定長期借入金	626	426
リース債務	101	—
未払金	472	483
未払費用	957	1,281
未払法人税等	234	557
賞与引当金	546	569
その他	274	300
固定負債	2,716	2,064
長期借入金	1,282	908
リース債務	349	—
退職給付引当金	1,037	918
その他	48	237
負債合計	8,624	9,185
(純資産の部)		
株主資本	17,085	17,167
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	12,905	12,580
自己株式	△772	△364
評価・換算差額等	△29	30
その他有価証券評価差額金	△29	30
純資産合計	17,055	17,198
負債及び純資産合計	25,679	26,383

連結損益計算書

科 目	第58期	第57期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	22,582	24,359
売上原価	16,134	15,920
売上総利益	6,448	8,438
販売費及び一般管理費	3,809	3,754
営業利益	2,638	4,684
営業外収益	114	128
受取利息及び配当金	7	6
雑収入	106	121
営業外費用	44	40
支払利息	23	24
雑損失	20	15
経常利益	2,708	4,772
特別利益	2	105
貸倒引当金戻入額	2	—
保険解約返戻金	—	90
ゴルフ会員権退会益	—	14
特別損失	153	57
固定資産除売却損	81	57
減損損失	38	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
子会社工場建設中止損	29	—
税金等調整前当期純利益	2,557	4,819
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,892
法人税等調整額	△21	88
当期純利益	1,470	2,838

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第58期	第57期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168	3,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△4,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	169
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,537	△642
現金及び現金同等物の期首残高	2,539	3,182
現金及び現金同等物の期末残高	4,077	2,539

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

	株主資本				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金				
平成20年3月31日残高	2,658	2,293	12,580	△364	17,167	30	17,198	
当期中の変動額	—	—	325	△408	△82	△60	△143	
剰余金の配当	—	—	△699	—	△699	—	△699	
当期純利益	—	—	1,470	—	1,470	—	1,470	
自己株式の取得	—	—	—	△408	△408	—	△408	
その他※	—	—	△445	—	△445	—	△445	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△60	△60	
当期中の変動額合計	—	—	325	△408	△82	△60	△143	
平成21年3月31日残高	2,658	2,293	12,905	△772	17,085	△29	17,055	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※利益剰余金の当期中の変動額のうち「その他」△445百万円は、合併引継土地等評価差額に対する繰延税金負債への振替額であります。

貸借対照表

科 目	第58期 (平成21年3月31日現在)	第57期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	11,508	10,972
現金及び預金	3,472	2,041
受取手形	1,017	1,269
売掛金	5,467	5,821
原材料	558	595
仕掛品	271	578
貯蔵品	291	283
前払費用	68	57
未収入金	20	15
繰延税金資産	339	300
その他	7	16
貸倒引当金	△5	△7
固定資産	13,529	14,539
有形固定資産	11,172	11,723
建物	4,262	4,652
構築物	91	112
機械及び装置	2,926	3,689
車両運搬具	1	2
工具器具備品	152	221
土地	2,952	2,978
リース資産	428	—
建設仮勘定	356	67
無形固定資産	364	390
借地権	309	309
ソフトウェア	52	78
その他	2	2
投資その他の資産	1,992	2,425
投資有価証券	263	243
関係会社株式	1,200	1,200
関係会社出資金	302	302
長期前払費用	5	10
会員権	19	23
差入保証金	45	60
繰延税金資産	40	467
その他	115	117
資産合計	25,038	25,512

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	第58期 (平成21年3月31日現在)	第57期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	5,728	6,821
支払手形	314	350
買掛金	1,999	2,346
短期借入金	400	800
1年内返済予定の長期借入金	568	368
リース債務	101	—
未払金	438	476
未払費用	910	1,213
未払法人税等	230	480
未払消費税等	85	98
預り金	62	56
賞与引当金	503	508
設備関係支払手形	114	122
固定負債	2,478	1,778
長期借入金	1,172	740
リース債務	349	—
長期未払金	44	234
退職給付引当金	913	804
負債合計	8,207	8,600
(純資産の部)		
株主資本	16,860	16,882
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
資本準備金	2,292	2,292
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	12,680	12,294
その他利益剰余金	12,680	12,204
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	6,220	6,220
繰越利益剰余金	6,460	6,074
自己株式	△772	△364
評価・換算差額等	△29	30
その他有価証券評価差額金	△29	30
純資産合計	16,830	16,912
負債及び純資産合計	25,038	25,512

損益計算書

科 目	第58期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第57期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	20,922	22,503
売上原価	15,104	14,861
売上総利益	5,818	7,641
販売費及び一般管理費	3,238	3,176
営業利益	2,580	4,465
営業外収益	183	195
受取利息及び配当金	43	39
雑収入	140	156
営業外費用	75	74
支払利息	20	20
雑損失	54	53
経常利益	2,688	4,587
特別利益	1	105
貸倒引当戻入額	—	—
保険解約返戻金	—	90
ゴルフ会員権退会益	—	14
特別損失	120	55
固定資産除売却損	77	55
減損損失	38	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
税引前当期純利益	2,569	4,636
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,751
法人税等調整額	△36	97
当期純利益	1,530	2,788

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

	株主資本				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
平成20年3月31日残高	2,658	2,292	1	12,294	△364	16,882	30	16,912
当期中の変動額	—	—	—	385	△408	△22	△60	△82
剰余金の配当	—	—	—	△699	—	△699	—	△699
当期純利益	—	—	—	1,530	—	1,530	—	1,530
自己株式の取得	—	—	—	—	△408	△408	—	△408
その他*	—	—	—	△445	—	△445	—	△445
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△60	△60
当期中の変動額合計	—	—	—	385	△408	△22	△60	△82
平成21年3月31日残高	2,658	2,292	1	12,680	△772	16,860	△29	16,830

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

*利益剰余金の当期中の変動額のうち「その他」△445百万円は、合併引継土地等評価差額に対する繰延税金負債への振替額であります。

自己株式の取得

取締役会の決議により、つぎのとおり自己株式の取得をおこないました。

	①	②
自己株式の取得期間	平成20年2月6日から 平成20年5月28日	平成20年11月5日から 平成20年12月25日
取得した株式の総数	300,000株	300,000株
取得した株式の価額	530,391,900円	240,915,600円

上記の中で当期中に取得しました自己株式の総数は390,200株で、その価額は407,796,200円です。

(注) 株主からの単元未満株式の買取請求により、別途819株の自己株式を保有しております。

会社概要

(平成21年3月31日現在)

社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独490名 連結567名
■連結子会社	日本コーティングセンター株式会社(JCC) 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号

役員

(平成21年6月23日現在)

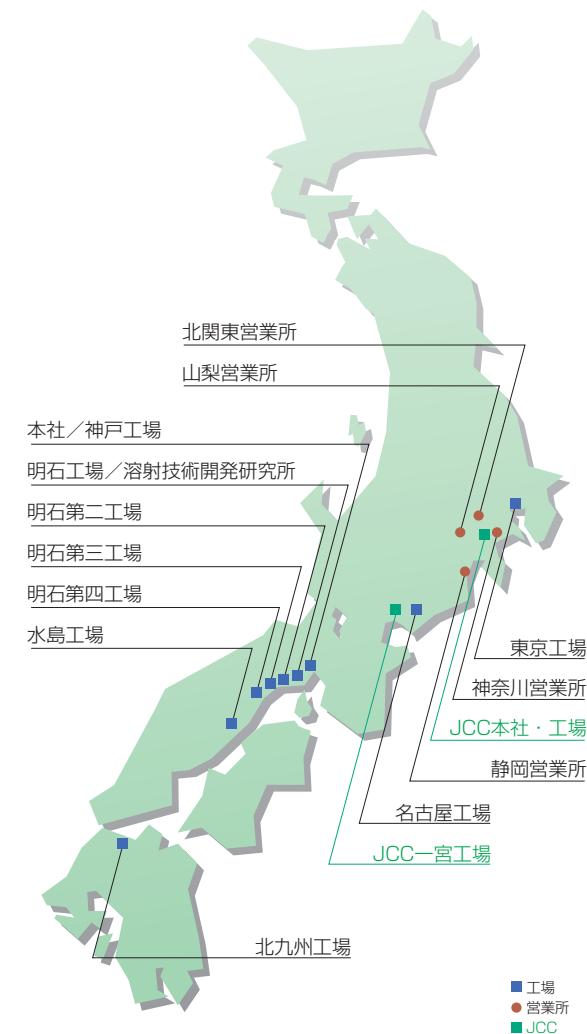
地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	町垣 和夫	
常務取締役	竹澤 進	営業本部長
常務取締役	岡 隆	製造本部長兼環境室長
常務取締役	谷 和美	溶射技術開発研究所長
取締役	木村 一郎	管理本部長兼経営企画室長
取締役	三船 法行	製造副本部長
取締役	北秋 廣幸	営業副本部長、東華隆(広州)表面改質有限公司董事長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長兼総務部長
取締役	久野 博史	明石工場長
取締役	坂恵 昌弘	弁護士
常任監査役(常勤)	中井 康亘	
監査役(常勤)	藤田 健三	
監査役	日下 敏彦	税理士法人日下事務所代表社員
監査役	四井 賢一	税理士

(注) 1.取締役坂恵昌弘氏は、会社法に基づく社外取締役です。
2.監査役中井康亘氏、日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役です。
3.取締役の異動

- (1) 新任
平成21年6月23日開催の第58回定時株主総会におきまして、樽見哲男氏および久野博史氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。代表取締役会長中平 晃氏および専務取締役太田義人氏は、平成21年6月23日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
- (2) 退任
平成21年6月23日開催の第58回定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして、町垣和夫氏が代表取締役社長に、竹澤進氏、岡隆氏および谷和美氏が常務取締役にそれぞれ選任され、就任いたしました。

事業所一覧

(平成21年6月23日現在)



(注) 平成21年4月1日付で北九州第二工場を北九州工場に統合しました。

株式の概況

発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式600,819株)
株主数	5,802名
大株主	

株主名	持株数(千株)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	1,017
トーカロ従業員持株会	935
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	925
中平 晃	877
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	862
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	625
ジェービーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052	510
廣瀬 真理子	434
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	416
西條 久美子	259



<溶射殿堂入りのお知らせ>

当社相談役中平 晃氏は、本年5月に米国ラスベガスで開催された国際溶射会議において溶射殿堂入りの栄誉に輝きました。

溶射殿堂は同会議の主催者でもあるASMインターナショナル サーマル スプレーソサエティーが1993年に創設した顕彰制度で、今年を含め過去に39名が殿堂入りしています。また、同氏で日本人の殿堂入りは3名となり、当社関係者では元社長の中平 宏氏に続くものです。

今回の殿堂入りは当社、ならびに国内の溶射ジョブショップの発展、溶射のアプリケーション創出に貢献してきた同氏の功績が世界的に高く評価されたものです。

※中平 晃氏は、平成21年6月23日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役会長を退任し、同日付で相談役に就任しました。

